

東京の自治のあり方研究会 人口推計方法の特徴

(国立社会保障・人口問題研究所及び日本創成会議との比較)

1、各機関の推計手法

- 各推計とも平成22年国勢調査の人口を基に、国立社会保障・人口問題研究所が設定した仮定値を用いて推計
- そのうち社会移動の推計に用いる「純移動率」について、それぞれ独自の設定を行っている。
- この純移動率の設定方法の違いにより、推計結果の差が生じている。

2、純移動率設定の特徴

○国立社会保障・人口問題研究所

原則として、純移動率が平成17(2005)年-平成22(2010)年以降、平成27(2015)年-平成32(2020)年にかけて0.5倍まで定率に縮小し、その後は、縮小させた値を一定として推計している。

○日本創成会議

平成22(2010)年-平成27(2015)年の純移動数(単年あたり36万人程度)が、その後もほぼ同じ水準で推移するよう、一定の調整率を乗じて推計している。

○東京の自治のあり方研究会

東京都住民基本台帳人口移動報告の過去10年分(2001年～2010年)の変化(年率1%程度の割合で前年比縮小)に準じて設定をしている。

3、各機関ごとの推計結果

	H22年国勢調査	社人研推計	自治研推計	日本創成会議
	2010年 20-39歳女性	若年女性人口変化率 (2010→2040)	若年女性人口変化率 (2010→2040)	若年女性人口変化率 (2010→2040)
東京都計	1,952,797 人	-37.6%	-35.1%	-28.9%
区部計	1,385,474 人	-39.7%	-36.5%	-29.4%
市部計	558,798 人	-32.2%	-31.4%	-27.0%
町村部計	8,525 人	-41.1%	-42.2%	-51.7%